

はじめに

新型コロナウイルス感染症の感染拡大から3年が経過しましたが、未だ収束の兆しが見えていません。この間、ウイズコロナを念頭に経済対策をはじめ、生活に困窮するひとり親家庭等、住民福祉に寄り添う様々な施策が進められてきました。しかし、ロシアによるウクライナ侵攻を受け、エネルギーや食品の価格が高騰し、市民生活をさらに不安に陥らせる状況が顕在化し、国をはじめ一層の財政出動が期待されています。

本市の令和3年度決算においては、積年の課題であった財政調整基金残高不足や、経常収支比率が大幅に改善されましたが、一過性のものと推測され、令和4年10月現在の長期財政収支の歳出超過が見込まれることから予断が許されません。とはいえ、必要なところへ必要な予算を配分すること、また、施策の運用実績を踏まえて市民のより利便性の高いものへと更新していくことは住民福祉向上へ向けての要諦であり、我が「市民民主クラブ」の要望として局単位で以下のものを挙げさせて頂きました。

最後に、一つ申し述べなくてはなりません。昨今のSNS等をはじめとしたデジタル社会の発展は、政治的意見の多様性をもたらしました。新型コロナウイルス感染症対策についても、多様な言論が展開され、政治が身近になったことは民主主義社会にとって喜ばしいことですが、為政者にとっては、選択と責任が伴います。予算配分とは政治的選択であり、令和5年度予算案については本村市政における任期中の総決算でもあります。市民が誇りや愛着を持ち、一人一人が輝けるしあわせ色あふれるまちづくりを目指していくために勇気をもって職員一丸となって遂行されますことを強く要望いたします。

令和4年11月1日

市民民主クラブ同